

## 第二十四回国会 大蔵委員会議録 第二十七号

(五三三)

昭和三十一年四月十日(火曜日) 午前十一時二十三分開議

出席委員

委員長

松原喜之次君

理事有馬 長規君 理事黒金 泰美君

理事小山 英治君 理事高見 三郎君

理事石村 英雄君 理事春日 一幸君

生田 宏一君 池田 清志君

内田 常雄君 加藤 高藏君

吉川 久衛君 杉浦 武雄君

竹内 俊吉君 内藤 友明君

古川 丈吉君 坊 秀男君

山本 勝市君 竜川 重次君

有馬 輝武君 石山 権作君

井上 良二君 太原津與志君

田中織之進君 平岡忠次郎君

横錢 重吉君 横山 利秋君

出席政府委員 山手 滿男君

出席國務大臣 大蔵政務次官 正示啓次郎君

委員外の出席者 大蔵事務官(管財) 岩動 道行君

専門員 植木 文也君

四月七日

委員坊秀勇君、石村英雄君、田中織之進君及び石野久男君辞任につき、その補欠として小川牛次君、岡良一君、竹谷源太郎君及び中原健次君が謹長の指名で委員に選任された。

同日

委員小川牛次君及び中原健次君辞任につき、その補欠として坊秀勇君及

び石野久男君が議長の指名で委員に選任された。

同月九日

委員古川丈吉君及び岡良一君辞任につき、その補欠として千葉三郎君及び石村英雄君が議長の指名で委員に選任された。

同月十日

委員浅香忠雄君、遠藤三郎君、千葉三郎君、中山榮一君、石村英雄君及び竹谷源太郎君辞任につき、その補欠として内田常雄君、池田清志君、古川丈吉君、山本勝市君、下川儀太郎君及び田中織之進君が議長の指名で委員に選任された。

同日

理事石村英雄君同月七日委員辞任につき、その補欠として同君が理事に当選した。

同日

理事石村英雄君同月七日委員辞任につき、その補欠として同君が理事に当選した。

同日

理事石村英雄君同月七日委員辞任につき、その補欠として同君が理事に当選した。

同月九日

財政法の一部を改正する法律案(内閣提出第一五八号) 国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一項を改正する法律案(内閣提出第一五九号)

同月九日

旧外貨債の有効化に関する請願(小川牛次君紹介)(第一八三五号) 同(永山忠則君紹介)(第一八六〇号)

中小企業等協同組合法の一部改正に関する請願(堀内一雄君紹介)(第一八三六号)

中小企業に対する税制改正に関する請願外一件(稻葉修君紹介)(第一八三七号) 手巻蓄音器に対する物品税の免税点設定に関する請願(戸叶里子君紹介)(第一八六一号) 国民金融公庫の貸付わく増額に関する請願(永山忠則君紹介)(第一八九七号) 庄原信用金庫に中小企業金融公庫代理店設置の請願(永山忠則君紹介)(第一九一二号) (第一九二二号) 本日の会議に付した案件

○松原委員長 次に、閉鎖機関令の一部を改正する法律案、旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律案及び金融制度調査会設置法案(内閣提出第七六号)

○田中織委員 去る金曜日に質疑をいたしました際に保留した数点について、そのとき要求いたしました資料も出て参りましたので、若干質疑をいたしたいと思います。

金融制度調査会設置法案(内閣提出第七七号) 旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する法律案(内閣提出第七二号) 閉鎖機関令の一部を改正する法律案(内閣提出第七三号)

○松原委員長 これより会議を開きます。 理事の補欠選任の件についてお詰りいたします。理事であります石村英雄君が去る七日委員を一たん辞任いたしましたが、できるだけその意味のではないかということを心配いたします。まだ資料の理解が十分いっておりませんから、私の理解の十分でない点があれば、政府委員の方から御教示を

○松原委員長 御異議なしと認めます。それでは委員長におきましては、石村英雄君を再び理事に御指名いたします。この関係から見れば、今回の国内資産のいわば処分ということも、今後かりに日韓交渉等において彼我的財産請求権の問題が出て参ります。おまけに、この朝鮮内にある在三法律案を一括議題として質疑を続行いたします。田中織之進君。 田中織之進君、去る金曜日に質疑をいたしました際に保留した数点について、そのとき要求いたしました資料も出て参りましたので、若干質疑をいたしたいと思います。

ただいま資料をいただいたので、この資料の検討のために、私の方で用意している資料とのつき合せ等の関係で、なお若干の時間をいただかないと、私の疑惑が解けない点が出てくるのではないかと、私は金曜日の委員会で、特に朝鮮銀行が持つておる債務の額についての行と朝鮮殖産銀行の関係の朝鮮にあります資産と、朝鮮においてこれらの両銀行が持つておる債務の額についての基準をそのまま踏襲してきておるのでありますか、その点の事情はどういうふうになつておりますか。

○正示政府委員 お答え申し上げます。たゞいま御指摘の資料の朝鮮銀行在外資産負債調査の金額でございます。たゞ第一は、この資産につきまして、南北に分けられた朝鮮の区分といふことなどがいますが、これは先般もある程度そういう点にお触れになつた

のであります。二十年三月の総合バランスシートでございまして、その区分をいたしておらないわけであります。今日私どもといたしましては、遺憾ながら南北の関係に分けた資料といたしましては、御承知のようにまだその実情を知るすべがないわけでございます。

それから第一に、この基準でござりますが、これはどこまでもただいま申し上げました備考の通りでございまして、二十年三月のバラーンス・シートの基準でござりまするから、いわば当時におきまする簿価によつて算定をいたしておりますわけでございます。

ると、当然向う側が膨大な財産請求権を要求いたして参りまして、今回この閉鎖機関令の一部改正に基いて、これら特に朝鮮に關係のある朝鮮銀行並びに朝鮮殖産銀行の国内資産を処分することに對しましても、これら朝鮮に本店のあった金融機關の日本内地の資産は、当然韓國へ返還すべきだといふよくな、全く筋の通らぬ要求をして参つておるのであります、そういうことは、われわれが當然退けなければならぬのであります、退ける關係からいたしましても、この際われわれは、やはり日本政府の方としてもあらゆる方法を通じて、南北にまたがるこれら在外資産の実情については、これはこの法律が通る通らないを切

り離した今後の日韓交渉の点から見ても、も、特に大蔵当局としても、最後に差し引きもし、支払い期定があるといふことになれば、これはまた国民全体の負担において向うに払わなければならぬようになるわけです。向うから見るとものがあるということになれば、今度の講和で無賠償の条約ができるために、個人の在外資産というものがそのまま向うへ放棄してきている。それでなければ、原則として無賠償のサンフランシスコ条約は成立しなかつた。これは、国内的な立場においては、この間も申し上げましたように、当然国のために、個人の在外資産というものがそのまま向うへ放棄してきている。それでなければ、原則として無賠償のサンフランシスコ条約は成立しなかつた。これは、国内的な立場においては、この間も申し上げましたように、当然国において、憲法上私有財産尊重の原則に基いて、これら引揚者の在外資産についても結局何らかの補償がなされなければならぬことになるわけでもあります。私はそういう観点から見て、この点の調査を十分やつてもらわねばならぬと思う。

どうや。どうぞとにかく機に並んでおじこでござる。行めを往休然ソリモトハ、からひの、庄

いうことになりますと、これはわれわれ方にとどきわめて不利益なことになります。実は私が去る金曜日の委員会以来質問をいたしておる関係で、一応韓国側が膨大な要求をしておるという事実は事実としてわれわれはそれを認めます。そういう事実は、こういう理由でわれわれ日本側としては承服できないということです。むしろ今正示管財局長が言つておられるようなことは、私は実は心外なのです。むしろ今正示管財局長が言つたように、あなた方は帳簿価格でわれたように、あなた方は帳簿価格で不動産だとかそういうようなものをそのまま踏襲してきてるということ自体が、ある意味から見れば韓国側を引き合へて有利にするところの、まさに利敵行為という言葉は適當ではないかもしませんけれども、実はそういうことになる。その意味から見て、私はこの場合に、直接関係させようと/orはこの際考えませんけれども、今後の日韓交渉の場合において、外地の資産はあくまで帳簿価格でいくのだ、こういう原則を貫いていくことが日本の国全体にとって重大な不利益を及ぼすということについては、あなたたちはお考えにならなければならぬと思うのであります。ですが、その点はいかがです。

ひともこれはあらゆる方法を講じまして、さように努力いたすべきことは心得ておるわけであります。今後も外務当局と十分に連絡をとりまして、さように努めたいと考えます。

第二の点といたしまして、先ほどお答え申し上げました通り、またすでに当委員会におきましてよく御承知の通り、在外資産を帳簿価格によりまして評価をいたしておる点でございますが、この点につきましては、まずこれは国内資産を清算の対象といたしまして、国内資産をもちましてお認めをいたしました債務を支払っていくような場合に、在外資産と負債を見合わす、その基準は、申し上げましたように、簿価によつて見ておるという意味でございます。すなわちきわめて安全を見えておる建前でございまして、ただいまお示しの通りに、資産を再評価いたしますれば、これは、もとより不動産その他につきまして相当の評価増が出て参ることは、見やすい道理であります。そこで今後の日韓交渉あるいは対中國の交渉等におきましては、もとよりさようにいたすべきことは当然のことと心得ておるのでございますが、先ほども申し上げましたように、今日は遺憾ながらまだ実情も把握することができませんし、のみならず、国内資産の清算の方法といたしますれば、最も安全な方法をとつておるという意味で御了解を賜わりたいのでございます。すなわちこれは、最悪の場合におきましても、簿価によつて資産と負債を目合わせまして、これだけの資産超過が相なつております。従つて在外資産と負債の関係におきまして、国内資産を

引き当て留保する必要がございません  
ございます。今後在外資産の状況等が  
つまびらかに相なりますれば、これを  
再評価いたしますれば、これによつて  
一そく在外資産の方の超過額といふも  
のがふえてくることは、御指摘通り  
考えられるのであります。従いまして、  
これはどこまでも対外折衝におきまし  
ては、さような点を、先ほどもお答え  
申し上げました通り、的確に実情を把  
握いたしつつ、今後わが方にとって最  
も有利な主張をいたすべきは当然のこと  
と心得ておるわけであります。今日  
の清算の場合と対外折衝の場合は、  
さように私どもも明確に区別をして考  
えておる点を申し上げたいと存じます。  
**○田中(織)委員** その点は、朝鮮銀行  
の在外資産債務の対照表においても、  
まだいろいろ問題があるので、た  
だいまの正示局長の答弁によりまする  
と、国内資産の合理的な処分という点  
がどうなつてゐるかということを立証  
する意味で資料を出された、そういう  
意味合いからいたしますると、朝鮮銀  
行の関係は、なるほど在外資産の方が  
はるかにオーバーしているのであります  
。二百五億に対して百四十六億であ  
りますから、相当超過いたしておるの  
です。ところが朝鮮殖産銀行の関係に  
なりますると、この間の答弁にもあります  
したように、在外資産が、帳簿價格に  
よりますると十八億八千万円、それ  
対して在外債務が二十二億三千四百万  
円ということで、この表から見まする  
と、結局債務超過になるわけなんで  
す。この間も、そういうことになります

務超過に見合ひ分だけは保留しなければならぬようなことにもなるといふことを言われたのでありますと、またをういう關係のものから、現実に当てておりますように、たとえば今回の改正に従いまして、朝鮮殖産銀行の社債を償付することになりますすると、昭和二十八年の当委員会でありますとか、決議をしたように、漸次預金だとか、そういうものを返済した残りのものは株主に還元してやるんだ。こういう衆議院の院議がきまつておるわけでありますとが、この趣旨にもはまらない。結局株主には、別途社債権者等が、今回の改正案がかりに成立した場合に、返済を受けられるものの中から若干株主の方へ出す、こういうようなことでもしない限りは、特に朝鮮殖産銀行の株主は、今回の国内資産の整理では、実は何ら返済を受けられないような事態になる関係から、関係者の方々からも、局長も御存じのように、非常に真摯な陳情が続けられておるわけであります。私は朝鮮殖産銀行關係の在外資産の帳簿価格が、御承知のように、ここに動産不動産で七百万円と計上されておるのであります。ところが私が入手いたしましたところの資料によると、この朝鮮殖産銀行といふものは、一九四八年の四月から韓国殖産銀行として業務を引き継がれて、これが一九五四年、昭和二十九年の四月に新しく韓國産業銀行といふものが設立せられて、それに韓國殖産銀行——前の朝鮮殖産銀行を引き継いだ韓国殖産銀行の債権債務が、実はそのまま引き継がれてきておるのですが、その韓國産業銀行がでありますと、韓国殖産銀行の一九五四年三月末現在の貸借対照表があるので

あります。それによりますと、何と動産不動産は百十九億円に評価されてしまいます。しかも今ここで七百万円と計上しておりますが、南北北あわせますと、敵で北と南に分けました関係から、南北にわける韓国領が五百五十二万一千円という帳簿価格のいわゆる動産不動産が、昭和二十九年の三月末で百十九億といふことで、この朝鮮殖産銀行の財産、債権債務を引き継いだ韓国殖産銀行に引き計上いたしておる。さらにこの韓国殖産銀行が閉鎖になりましたが、新たに全額韓國政府出資の韓国商業銀行に引き継がれたのであります。が、韓国商業銀行が引き継いだ当初に、昭和二十九年四月末現在で発表いたしましたバランスシートによりますと、百十九億円のものを再評価いたしまして、八百八十三億円ということでありまして、そこにかりておるのである。私の持つておる資料は、それぞれ実は正確な資料に基いて出てきておりますのでありますと、計上いたしておるのである。今回の国内資産の關係から見て、在外債務と在外資産の帳簿上のバランスが朝鮮銀行のようにとれてゐることころは、それだからこれで内地資産を処分しても問題はないのだということには外債務と在外資産の帳簿上のバランスが私ではないと思う。帳簿上の数字で参りますれば、朝鮮殖産銀行は、これでなければ明らかに五億円近い債務超過であることは再評価といふような形で参りますと、問題にならない莫大な数額になつてくるのです。

のうち、日本に移出したものについて補償を要求する。これだけで一千億円だというふうな朝日新聞の報道を取り上げましたが、向うがそういう数字を出してくるなら、私は韓国殖産、いわゆる朝鮮殖産銀行の帳簿価格、わずかに五百五十万円程度のものが、現在においては約九百億近くになつておる。こういう事実を私は見のがすわけにはいかないと思う。そういう点から考えまして、特に私が今申し上げました朝鮮殖産銀行の在外債務と資産のバランスの関係から、朝鮮殖産銀行の国内財産を今度処分する、特に社債を返還すると、株主に戻る点がほとんどなくなるのだ、こうしたことでは、私はこういう事實を、殖産銀行の関係者が當々と何十年にわたつて朝鮮でまじめな經營を続けてきた立場から、材料を用意するのは当然だと思う。そういう数字がやはり国会へ提示されるということになりますれば、私はこの問題についても、政府として特に殖産銀行関係の社債の処理を、今日朝鮮銀行、台灣銀行と同時に行うというよくなことが果して時期を得たものであるかどうかといふところにも、私は大きな疑問を持たざるを得ないと思うのでありますが、幸い大蔵大臣も御出席になりましたので、この点についての大蔵大臣の御所見を伺いたいと思います。

なった点でございまして、殖産銀行に開しまして朝鮮にあります資産、これは先ほど申し上げましたように、閉鎖機関一般の例によりまして、簿価によつて評価しております。これはその通りでございます。そこで、これを韓國側の資料その他で推算されまして再評価すると膨大な額になる。さようなことをこの際考慮せずして、単に国内資産によつて殖産債券を返還する。その結果社債権者に対する償還が一部だけ行われまして、株主に対する帰属といふことが全然行われない。この点についての御指摘でござります。これは、閉鎖機関一般につきまして先ほどお答え申し上げましたように、在外資産負債は、私どもの方での的確に判明をし、また権威ある数字としましては、閉鎖直前のバランス・シートによりまして、簿価によつて見ておることはお咎め申しありであります。またこれが非常に安全を見た数字でございまして、その限りにおきまして、国内資産をもつて預金を払い、あるいは社債を払う、こういうこともお認めを願つて何ら不安ないという建前で、從来清算が進められてきたのでござります。

そこで特に殖産銀行についての御指摘でございますが、最近そろい韓国側の情報等がある場合、これはむしろ将来韓国との特別取りきめ等によりまして、在外資産が返還を見るよな場合におきましてのいわば殖産銀行の株主なり、あるいは社債券の一部がまだ未払いなのでございますが、そういう方々に、すでに非常に大きな期待と申しますか、将来これだけの資産がなお外地に残つておるのであるという意味におきましては、まことに私どもし

ては喜ばしい一つの情報かと思いま  
す。しかし遺憾ながら、ただいまおあ  
げになりましたよろずな数字が、一体い  
かなる基礎によつて、またいかなる方  
法によつて算定されておるかといふ詳  
細なることは、私どもとしては人手で  
きないのが今日の実情でございまし  
て、この点は先ほど田中委員もお認め  
になつた次第でございます。そこで、  
今日清算事務を進めていくためには、  
従来と同じ方式をもちまして、在外資  
産負債につきましては、なお閉鎖当時  
の簿価によつてこれを比較いたしまし  
て、そして資産超過になる場合は差し  
つかえないわけでござりますが、資産  
が不足する場合は、一応在外資産の不  
足分を、国内資産をもつて引き当て留  
保するという方式をとつて参るわけで  
ござります。ただ今回殖産銀行につき  
ましては、国内で扱うべき殖産債券が  
相当の額に上つております関係をもち  
ますと、その四割ないし四割五分程度  
しか払えないことは御承知の通りでござ  
ります。そこで、これらの点につきま  
しては、先般来当委員会におきまし  
ていろいろ御議論もございましたが、  
御承知のように旧殖産銀行の関係者の  
方々で顧問団をお作りになりまして、  
ただいま社債権者と株主との間におき  
まして、暫定的な一種の実行上の話し  
合いをお進めになつておることも御承  
知の通りであります。私どもいたしま  
しては、一つの事例をもちまして全体  
の制度を動かすことはできません。從  
来預金の支払いの際、また今回の従業  
員債務、社債を支払う場合におきまし  
て、貫いたしまして、在外資産負債  
は簿価によつて見ていくという建前は

○田中(織)委員 いずれ大臣にもお答えを願いますが、私は、やはり国内資産の処分に当つては、在外資産は簿価で抑えていくという処置をとられていましたということは、これはすぐ日韓交渉に響いてくる問題であります。私はそういう国内的な問題と、そうして一方対外的な点では、私が今あげたような数字をもつて対抗していくならば、向うがべらぼうな要求を持つて来て、そういうやはり一応正式の交渉の場に臨んで向うが出してくるものを、われわれは論理を通して向うを追い込めていかなければならぬと思う。そういう点から見て、観念的、機械的にはそれは分けられるでしようけれども、現実政治というものはそういうものではないと私は思うのです。私は、やはり正示局長のただいまの答弁では満足をいたしません。ことに私が申し上げました韓国産業銀行の貸借対照表、一九五四年四月末現在、それから韓国産業銀行に引き継ぐ直前の朝鮮殖産銀行の貸借対照表、一九五四年昭和二十九年三月末現在の貸借対照表の中には、わざかに七百五万円として計上されておるもののが、実に八百八十億からの多額のものになつてゐるという現実は、日韓交渉のときに變更ができないのであります。将来明るい一つの見通しを与えるものという意味におきまして、これは関係者のために非常に喜ばしいことではないか、かのように考えておるのであります。

はそれは持ち出せると思うけれども、それは取り上げないと私は思う。その点について大臣いかがでしょうか。在外資産の評価を簿価でやっておるという点については、それは台湾銀行の特殊清算の結果の結了と第二会社の設立について算人であります前の頭取の上山英三さんが、今年の一月に、台湾銀行の特殊清算の報告をなされておるのであります。その中にも、台湾銀行の関係は結構本支店の為替じり関係が借り越しになつて、そういう関係からいたしまして、これは朝鮮銀行の関係も同様であります。国内資産が相当多額に上山さんはその中において、外地に所有していた不動産を再評価することによって、在外債務の超過額はなくなるということを根拠としてあげておるのであります。私は、これは当然わが方として目の前に迫っている日韓交渉等に対する点から見ても、これは少くともその日韓交渉の結果が受取勘定になるか支払勘定になるか、それはすぐ大蔵省の所管に關係していく問題だと思うのでありますから、この際在外資産の評価について、私は簿価でいくといふような日本の国にきわめて不利なことをもたらすことをあなた方が踏襲せられるという態度は了解できないのです。大蔵大臣の御所見はいかがですか。

なら、そうして同時に自由にこれが清算処分に付せられ得るなら、これはお説の通りだらうと思うのであります。それで、やはりこういうふうな閉鎖機関を清算していくとすれば、先ほどから營財局長が詳しく述明申し上げたような現状で、この場合におきましては、閉鎖機関令の定めるところによつて処理していく、そしてまた株主が最後に残余資産の配当を受ける、これも当然なことになるわけであります。そういうふうな行き方、将来在外資産の把握ができ、再評価されていけば、また株主が最後にその配当を受ける、これは私やむを得ない今日の状況であろう、かように考えておるわけであります。

○田中(織)委員 それは、特に朝鮮関係等においては、南北に分れておる関係もありますし、なかなか把握のむずかしいことは私も認めます。認めますけれども、少くとも原則として、これは当然目前に控えておる日韓交渉の関係からみても、私は取り上げていかなければならぬ問題だと思うのです。そうでないと、私はやはりきわめて不都合な問題が出てくると思うのです。たとえば在外公館の借入金の返済を一時金五万円で打ち切つたという今までの処置に対しても、これはきわめて最近に、三十一年の三月十七日に東京地方裁判所で、これは憲法二十九条に違反するのだという判決が下つておるところは大蔵大臣も御承知でしょう。これは満州で、奉天の居留民会の十三人分の難民救済金証書四十九万円を、北条といふ人の名義で持つて帰つたのに対

して、政府は、在外公館借入金返済に關する処置に伴いまして、一時金五万円で打ち切つた。同時に、その場合の貨幣の換算率の問題は、これは不當であるということで提訴したのに、この東京地方裁判所の判決の結果——これは在外資産の問題についてもきわめて重大な問題に響いてくる。私はなぜこれを今ここで持ち出すかというと、この外地資産の評価基準をどこに置くかといふ問題は、やはりこの閉鎖機関の、今処分しようとする国内財産の問題にもきわめて関連を持つてきているのである。それはなぜかといえば、私は時間と節約する意味から申し上げないつもりでおりましたが、朝鮮銀行の関係の国内資産が非常に多いということ、これは朝鮮銀行の有志株主から発行されました、残余財産は何によって生じたかという項目の中に従いますと、その閉鎖機関、朝鮮銀行の残余財産と納付金の問題、今度納付金を取ることは不合理だということを陳情いたしました書類の中に出でてきていると考えますが、これは、やはり閉鎖当時の本支店勘定分、いわゆる五億六千三百四十四万六千円の債務が消滅するに至つた利益だということになつておる。時にこの關係から見れば、いわゆるこの前の閉鎖機関令の改正に従つて、外地からの預送金を返還するときの、特に北支關係の連銀券の率を百分の一にとにかく切つたことに伴つて出て参つたものであるということが、これはもうはつきり出てきている。實際支払額が六億五千五百万円、それが帳簿上では百八十八億七千八百万円となつた關係からいたしまして、從来借り越し勘定であつたところの為替りが貸し越し勘定

定に変つた関係から、実に七十数億円といふ現在の朝鮮銀行の国内資産が出てきたということを明示している関係から見まして、片一方では、やはり引揚者等の外地から送金したもの、あるいは外地預金というようなものは、ある意味から見れば、所を変えたことによるところの貨幣価値の変動といふようなものを考慮に入れてこれを打ち切つておいて、片一方においては、やはり韓国という外国を利するようないかであります。そこで、その点について、私は論理が合はない、矛盾することだと思ふ。そういう点については、大蔵省はどういうふうに調整していかれようとするのであるか。

○正示政府委員 お答え申し上げます。在外公館借入金につきましては、最近の裁判所の判決につきましては、先般の委員会におきましてもお話を出たのであります。これは全く今回の開鎖機関の場合とは違うのであります。特約があるという点につきましては、全然別問題を裁判所は指摘してあります。従つて開鎖機関に從来行われおりました問題と換算率の問題とは、全然別問題を裁判所は指摘しておるという点は、先般の当委員会におきまして質疑が行われておりますから、それによつて御承知願いたいと思います。

第二の連銀券につきましての換算率、これが鮮銀の残余財産の原因であるという一部の御意見、これは、私ももそろいの御意見のあることは承知しております。しかしながら連銀券の換算率は、何も朝鮮銀行だけに適用された換算率ではございません。御承知の通り閉鎖機関一般につきまして

これが適用されたものでござります。そこで何ゆえに朝鮮銀行についてかよう  
な膨大な残余財産が発生したかにつきましては、これまた当委員会におきま  
してしばしば質疑応答がかわされま  
した。これは券銀行としての特殊な機  
能から生まれたものでありまするか  
ら、これに對して所要の法律をもわま  
して納付の処置を講じていただきま  
した。かようなことを繰り返し御説明申  
し上げておりますので、これまたそれ  
によつて御承知をいただきたいと思ひ  
ます。帳簿価格によることが利敵行為  
であるとおっしゃいましたが、これは  
もつてのほかでございまして、私ども  
としましては、さような意味は毛頭ござ  
いません。先ほど來大臣のお答えを  
いただいたのでございますが、どこま  
でも清算の場合におきましては、どちら  
から見ても安全な方法によりまし  
て、預貯金、預送金の支払いその他の  
場合から一貫しました方法でございま  
して、何も今回の法律改正に際しまし  
て新しく取り上げた方式ではございま  
せん。前回の預送金を支払うことをお  
認めいたきました際に、やはりこう  
いう方式をもつて、在外資産負債の見  
合いは籌価によつてやるということです  
すと進んで参つたのであります。こ  
れは、しかしながら閉鎖機関の清算の  
場合の方針なのでございますから、先ほ  
ど大臣も、できれば実情を把握してや  
るにこしたことはないと思うけれど  
も、現実にはそれができないといふこ  
とをお答えになつたのであります  
が、私ども、今日遺憾ながらそれはでき  
ないのであります。しかしながら、將  
來の対韓交渉その他に備えまして、で  
きる限り実情を把握すべく努力する点

につきましては、田中委員と何ら考えを異にしておるわけではございませんので、先ほどもお答え申し上げました通り、将来とも外務当局その他と十分連絡をとりまして、できる限り現地の実状の把握に努めることにつきましては、そのように極力努力をいたしましたい、かように考えておるわけであります。

産から株主に還元されるものがないと  
いうような関係から見ると、朝鮮殖産  
銀行の大坂支店の建物は一体幾らで処  
分しただろうというようなことについ  
ても、深い关心を持たざるを得ないの  
です。そんな形で、閉鎖機関でばんば  
ん処分された関係のもので、社債が優  
先するということで国会で議決をして  
おる。二十八年の第十六回国会における

いえば、政府も大蔵省もやはり社債権者なんですね。さらに金融機関の関係で社債を持っている社債権者は、この間も申し上げましたように、金融機関再建整備措置法に基いてすでに補償を受けている。従つて今回のこの国内財産の処分で社債権者で返済を受けた人たち、これは当然さしあたりの予算には載っておりませんけれども、結局

○一萬田國務大臣 この法律の問題はともかくといたしまして、御意見のような点もありますから、私としましては、今お話しの顧問団等の御意見は、法令の許す限り尊重いたしたい、かように考えております。

につきましては、田中委員と何ら考えを異にしておるわけではございませんので、先ほどもお答え申し上げました通り、将来とも外務当局その他と十分連絡をとりまして、できる限り現地の実状の把握に努めることにつきましては、そのように極力努力をいたしましたい、かように考えておるわけであります。

○田中(織)委員 なおその点については、どうも私と見解が違いますので、結局見解の相違ということになりますから、私はあえてその点についてはこれまで以上伺いません。

次に、やはり国内資産の今度の処理をなすに当りまして、閉鎖機関としてのこれら国内資産の現在の内訳の問題でありますが、それに關する的確な資料がまだ出ておりません。ただ朝鮮銀行の二十年九月三十日から三十年十二月三十一日までの貸借対照表が出ておりまして、多くのものは国債及び公債、それからなおここに土地、建物、什器等で若干のものはございますが、特に朝鮮銀行の關係、朝鮮殖産銀行等の關係において、これは今問題になる台灣銀行等の關係の国内資産で、不動産等の処分されたことについての実は明細な資料をといふ意味で、この開要求をいたしたのであります。本日その的確な資料が出ておらないので、その点についても実は相当問題があるわけなんですが、しかしその資料が出て参りませんと、私のその点についての追及ができませんので、その点はいずれまた決算委員会等でも持ち出すことにいたしましょう。いたしましょが、相當問題があるのであります。特に殖産銀行の關係の、今のことと數億の国内財

産から株主に還元されるものがないといふような関係から見ると、朝鮮殖産銀行の大坂支店の建物は一体幾らで処分しただろうといふようなことについても、深い关心を持たざるを得ないのです。そんな形で、閉鎖機関でばんばん処分された関係のもので、社債が優先するということで国会で議決をしておる。二十八年の第十六回国会における大蔵委員会の決議によると、「閉鎖機関を終止せしめるよう、ことに閉鎖機関の株主が会社設立案を具して申請したときで、当該閉鎖機関の実情に照らしその必要があると認められるものについては、政府においてただちに特殊清算人をその機関の旧関係者より選任し、新会社の設立を促進せしめる措置をとられるよう決議する。」この決議は単に朝鮮銀行と台灣銀行の関係だけではないのです。私はやはり二十八年のこの閉鎖機関令の改正のときの大蔵委員会の決議から、取り残されいる人たちのことを考えれば、実はその問題も問題になるのであります。資料も出ておりませんから、それはもうここでは取り上げないことにいたしました。

そこで最後に、この間私の質問に連連して同僚春日君からいろいろお話をありまして、それに対して管財局長からも、特に社債権者と殖産銀行の関係のいわゆる顧問団との間で、株主への国内資産の何らかの配分ということにについては、話し合いをしていただくようになっておるのであります。ところが、実は社債権者といふものは、突き進んで

いえ、政府も大蔵省もやはり社債権者なんですね。さらに金融機関の関係で社債を持つている社債権者は、この間も申し上げましたように、金融機関は社債権者を返済を受けた人たちは、これは当然さしあたりの予算には載っておりませんけれども、結局は収人の関係で、補償を受けた分については当然返還をされなければならぬ。局長は、この間第二封鎖で凍結されているのが解除されるという。それは大阪や何かで若干はあるようあります。あるようですが、第二封鎖が非常に大衆に影響があるよう答弁されました。若干第一封鎖になつてている部分の人たちは、今回の関係でそれが解除になることは私も認めますけれども、問題は、やはり社債権者といふものは金融機関と政府である。それから特に金融機関の問題は、今申しましたように、すでに金融機関再建整備措置法に基いて補償を受けているということになります。そういうことになれば、社債権者と清算人の顧問団との間で話を進めてもらうように配慮するということについて、あとへ引かない意味においても、何らかの政治的な解決の方針をおられますけれども、一応打ち切ります。

○一萬田國務大臣 この法律の問題はともかくといたしまして、御意見のような点もありますから、私としましては、今お話しの顧問団等の御意見は、法令の許す限り尊重いたしたい、かように考えております。

○松原委員長 次に石村君。

○石村委員 先日資料を要求いたしましたところ、きょう提出されたのです。が、この資料についてのお尋ねもしたいと思うのですが、せつかく大蔵大臣が見えておりますから、この法律の根本問題について、大蔵大臣にお尋ねしたいと思うのですが、私がこの法律で問題にいたしておりますのは、朝鮮銀行なんかに、国内の資産を、債権債務を処理して資産が残つたら第二会社を作らせる、つまり資産を株主に渡すという問題でございます。これまでの正示局長の御答弁を要約いたしますと、この閉鎖機関の清算というのは、あくまでも中間段階の特殊清算で、これが終つたからといって、朝鮮銀行なら朝鮮銀行自体の清算が全部済んだというわけではない、在外資産の関係の整理がついで初めて最後の清算は終るのだ、こういう御答弁でございまして。従つて先ほど田中君が、朝鮮殖産銀行について、国内資産の整理によつては株主には何ら帰属するものがないが、しかし朝鮮にある資産の再評価等によって、相当なものが予想されると待せられるような御答弁もあつたわけですが、ございますが、そういうことになりますと、なるほど朝鮮殖産の場合には、そういうことによつて将来株主に

資産が渡るといろいろな結果を生むかもしれません。私はそういうことになれば、株主のために大へんけつこうだと思いますが、しかしそういうことを予想するということは、同時に朝鮮銀行は、国内の資産を処理して株主に財産を渡すわけですが、最後の清算によると、在外財産の清算の結果、反対に足りなくなるということも理論上予想されるではないか、余つたらそのときはもちろらう、足りないときは知らぬぞということはできないはずである。こういう趣旨の質問をいたしましたところ、正示局長はそれに対して、そんなことは自分は絶対にないと思うが、万一そういうことがあつたならば、それは国において予算を組むとか、財政法による処置を講じて、國が払わなければならぬというような御答弁があつたのでございます。このことを私は問題にいたしております。つまり株主に国内資産を処分して、そうして株主に渡して、将来外地の債権債務を清算した結果、足りなくなつたら國が払わなければならぬということを予想せられる法律を、今ここで通すということは、國民に対してまことに相済まぬことになるのではないかというのが私の考え方でござります。大蔵大臣は、この閉鎖機関の特殊清算の結果そういうことが万一起つた場合、やはり正示局長のお考えのように、それは國において処理せざるを得ないという考え方をお認めになるのでござりますか。

バ いたしますような資産を残してやる、かようにして内地の資産も清算分配をする、かようにしておるのであります。まして、万一というお言葉もございましたが、万一に不足することはないのあります。さように考えます。

○石村委員 大蔵大臣の御答弁も、正示局長の御答弁と同様、論理的にはそういうことは考えられるが、しかし事実上そういうことは起らないのだ。大丈夫だという御趣旨の答弁と理解いたしました。そういたしますと、ここに出されておる資料によつて見ますに、朝鮮銀行の場合、なるほど外債資産は資産が二百五億一千六百万円、負債が百四十六億五千七百万円で、資産超過でございます。しかしこの金額といふものは、単に帳簿に載せられておる金額にすぎません。先日当委員会で、外務省の方の御答弁でも、外地の状況はさっぱり調べようがありません、こういう御答弁でございました。大蔵大臣は長らく金融機関に關係しているらつしゃって、こうした帳簿といふものは、帳簿記載の金額がそのまま現実に実現化されるということはある得ないことは、御承知だろうと思ひます。この外地の朝鮮銀行の資産負債を調べてみると、貸付金が百八十五億六千七百円とありますが、果してこの貸付金の百八十五億六千七百万円が、りつぱに貸付金として回収されるといふ確信をお持ちになつていらっしゃるのですか。外務省のお話では、さつぱり内容がわかりません、こういう御答弁です。内容がわからずに、帳簿に百八十五億六千七百万円あるから、これは資産に間違いない、清算をしたとき、ちゃんとこれだけの金が生きて生

まれてくるという確信を、どうして大蔵大臣はお持ちでございましょうか。この点をお尋ねいたします。

○萬田國務大臣 この朝鮮銀行の貸付金ですが、これは銀行の經營、特に朝鮮ではこれは中央銀行であつたのであります。が、中央銀行の貸付としては、十分担保をとっているはずであります。大体あの場合、朝鮮銀行の貸付は、私はやはり電力方面が大部分を占めておったように思うのであります。が、これは事務的に調べてみなくちゃやわかりません。そして常に半期ごとに從来でも大きな利益を上げておりまして、この貸付金の償却の少し怪しきものについては、償却を高めて、常に優良債権——券券銀行は特に普通の銀行と違うので、資産は常に優良なものにしておくのが券券銀行の責務でありますので、そういう点については、私は間違いないと思います。従いましてこの貸付金は、相当償却をしたものであるといふふうに考えております。そういう意味において、私はこれは心配がない、かように考えております。

だらうと思ひます。結局水かけ論になつてしまふので、これは冷諳な第三者的判断に待たざるを得ないと思うのです。

そこで私は、むしろそうした水かけ論をやるよりは、もつと突っ込んでお尋ねしたいのです。が、朝鮮銀行にしろ、外地にあつたこりうる会社、銀行は、講和条約の関係で——朝鮮といふ文字はあります、これは法律的には、一体どのように処理せられるものと判断なさつていらっしゃるのでございましょうか。私はあの戦争の結果によつて、外地の資産負債といふものは、韓國、あるいは北鮮の人民共和国、あるいは中国に、もう一切債権債務をそのままで向うが引き取るんだといふ考え方なら、いい悪いは別として、それは問題はないし、清算といふのは、簡単にケリがつくと思うのですが、この問題についてどういう考え方を持つてらつしやるのか。やはり大蔵大臣は、正示局長の御答弁のように、将来清算して、そしてその資産負債をはつきりしてやつていくんだというお考えなのか、あるいはこうした処理については、韓国との交渉、あるいは北鮮との交渉、あるいは中国との交渉で、どうだというお考えがあるのかどうか、その点をお聞かせ願いたいと存じます。

○一萬田國務大臣 これは、法律的の問題でありますので、私は、最終的には朝鮮の政府といいますか、韓国とも話し合いをして、終局的にきめなくちやならぬと思いますが、一応やはり日本の法人としての処理を進めていきたい、かように考えております。

○石村委員 結局これは韓国なり、そ

れぞれの関係の国と折衝の結果によつてきまるのだ、こういうお考えですか。どうも御答弁がはつきりしなかつたのですが、もう一度はつきりその点をおつしやつていただきたいと思ひます。

○一萬田國務大臣 私の考えは、やはり日本の法人として処理を進めていくのであります。しかし外交的といいますか、いろいろの関係において、最終的に解決するには韓国側との話し合いを必要とするであろう、かように考えておるわけであります。

○石村委員 これは、単に韓国だけの話じ合いで解決つく問題ではございません。北鮮あるいは——私、朝鮮銀行が北支でどんなことをしたか存じませんが、かりにやつておつたとすれば、中国との関係、そういうことの交渉といふものは全然必要のないことなのですが、朝鮮銀行については、単に韓国との交渉によってすべてが解決する、こういう意味なのか、それはどうです。

○正示政府委員 私から便宜お答え申し上げます。

今、大蔵大臣のお答えになりました御趣旨は、とにかく韓国との交渉といふことが、平和条約によりまして特別取りきめをするということになつておりますて、この特別取りきめがまだ行われておらないことは、御承知の通りでございます。まずその特別取りきめを見なければ最終的処理もできない、こういうことの趣旨でお答えになつたわけです。

さらに対しまして石村委員から、北鮮あるいは中國の関係等もいろいろあつて、これらの全容がわからぬ場合に、なお問題が残るのでないわけです。

かといふ御趣旨の御質問かと思うのであります。これは特別取りきめをする場合の状況等にもよってくることかと思うのであります。全く外交の問題になつて参りました。将来の予想といふことにもなるかと思うのであります。

いづれにいたしましても、まず平和条約の関係からいたしまして、日韓特別取りきめといふ外交的な措置がない限り、閉鎖機関は、たゞ大臣がお答えになりましたように、一応日本法人としてのできる限りの清算をする以外に方法はない、かような意味で申し上げたわけあります。

○石村委員 この問題についての大蔵大臣の御答弁は、これ以上あまり進展しないと思うので打ち切りたいと思うのですが、しかし朝鮮銀行の場合に、

株主に国内資産を分けてやるといふことは、結局韓国との交渉あるいは北鮮あるいは中国との交渉を待たなければ、実際のことは処理できない問題であります。その交渉の結果、悪くいけば日本国が予算を組むなり何なりして金を払わなければならぬといふ事態も予想されないではないといふ私の従来の考え方では、今までの御答弁では、全然打ち消されていないわけでござります。

どうか大蔵大臣は、もとと貢献にこの問題の処理を考えていただきたいと存じます。

私の大蔵大臣への質問はこの程度にしておきまして、次に鮮銀の連銀に対する預金債務の資料について、ちょっと事務当局にお尋ねいたします。

私は北支における軍費の支払い状況と連銀との関係についての実際のことは何にも存しませんが、しかしここに

書いてある事項は、どうも合点のいかぬことが多いので、一応事実関係をお尋ねいたしますが、北支における日本の軍費の支払いといふものは、どういふ形で行われたのであるか、日本政

府が送金する軍費を出す場合に、それ

はどういう形で送金され、その金はど

ういふ方法で出されたのか、単に軍票等によってやられたのか、あるいは連銀券

等をお尋ねいたします。

○岩動説明員 御説明申し上げます。

北支地区において軍費の調達は、資

料にも概略説明を申し上げているので

が、まず第一に、所要の軍費の額がき

りますと、その金をまず朝鮮銀行が

中間の調達機関として、通り抜けの勘

定でやつております。最終的には外資

金庫から政府に納入され、政府がこれ

を処理するという格好のものになると

思ひます。

○石村委員 通り抜けにしても、その

金額は朝鮮銀行の借入金といふ形で現

われてくるということですか。

○岩動説明員 さようでございます。

○石村委員 そしてその借入金は、結

局終戦によつて、この資料に背いてあ

ります。従いまして、北支地区におきまし

す軍費は、すべて連銀券をもつて譲達

され、それによつて支払いが行われてお

ります。そのような状況におきまし

て、かりに百億の軍費が必要であると

いう場合には、百億の中國連合準備銀

行券を朝鮮銀行が借り入れをいたしま

す。その次に鮮銀は、この借り入れを

います。その結果、外資金庫が取得い

たしました連銀の預金を、さらに政府

に納入する、外資金庫は政府に対し

する預金債務の資料について、ちよ

と連銀との関係についての実際のこと

は何にも存しませんが、しかしここに

書いてある事項は、どうも合点のいか

ぬことが多いので、一応事実関係をお

尋ねいたしますが、北支における日本

の軍費の支払いといふものは、どうい

う形で行われたのであるか、日本政

とになるわけですね。

○岩動説明員 最初の段階におきまし

ては、朝鮮銀行は中國連合準備銀行か

ら借り入れをする、つまり連合準備銀

行券百億円を調達するために、それと

見合いの円の債務を負う、こういう格

好になつておるわけあります。しか

しこの場合に、朝鮮銀行はあくまで

中間の調達機関として、通り抜けの勘

定でやつております。最終的には外資

金庫から政府に納入され、政府がこれ

を処理するという格好のものになると

思ひます。

○石村委員 どうも頭を冷してよくこ

とわからぬのですが、朝鮮銀行は初

の資料を読み、御説明を考えてみない

けれどあります。

○石村委員 どうも頭を冷してよくこ



ちりちょんと引き当てた財産を——日本の占領地域の問題でもそちらであります。引き当てた財産だけは残りました。そのあとは全部配分してもよろしいというのでありますから、その額が交渉の結果違つた場合においては、それはだれがめんどうを見るのかといふ点をはつきりいたさなければ、この法律のよつて来たるところが明確にならぬ。責任の分野が明確にならぬのである。

から、こういうことも起る、ああいって、一体これはどうするかと言われれば、なかなか困るのであります。私どもとしては、経済的な問題を取り扱う上におきまして、われわれの考え方たところで、一般の社会の通念にもより、またさらに互いにそれに慎重を加えたところで、一応経済問題を處理いたしておりますのでありますから、それ以上どういうことが起らぬとも限りませぬ。それはそのときに、一体どういう原因で、どういう態様で、どういうことになるかによつてまた考へる以外に仕方がない。(「名答弁」と呼ぶ者あり)私は今ここでどうするということを申し上げるわけにいかないのです。

おる。その法律の根拠となります問題を、この法律が想定をいたします問題について、政府の内部において疑問が起らなかつたといふはかなことは、私は想像することはできません。従つても大臣が知らなければ、この法律の立案に当り、あるいは作成に当つた法制局を呼んでらつて、この法律は二体どううところに最終的な根拠を持つてゐるかということを御答弁願わなければ、私は納得できないのであります。従つて大臣の政治的な答弁として何は、どんな法律であつても状況の変化については、私はわからぬではないが、ついては、私はわからぬではないが、法律論として最後の責任がどこにあるかといふくらいの答弁ができるいほどだつたら、これは法律ではありません。何のために作つてゐるのですか、もう一度誠意のある御答弁を願いたい。

○萬田國務大臣 私は、今のところ御質問のようなことが起らないよう努め最善を尽して処理してあるということを申したのであります。もしも今後一国の外務大臣が国を代表しまして外交交渉をやつて、ある成果を得た場合に、国はその成果を順奉して実行していく、これは私は当然な結論じゃないかと思います。

○横山委員 当然なことであるといふことは、あとは国がめんどうを見る、こういうことに相なると思ひます。國がめんどうを見るといふことは、とれどもなおさず、國民の税金をもつてあくまでもうを見るといふことに尽きようかとおもなれば、この在外資産は、できるだけたくさん銀行關係者に分配をして、

もしもこれが足りなんだら国民にけ  
をふかせるから心配するな。こうい  
ようなことにも一言でいえばならう。  
と思いますが、その論議にどこに達  
がありますか。局長は今首をひねつたと  
おあります。ですが、違つてあるという根拠を  
一つお聞かせ願いたい。

○正示 政府委員 横山委員から先ほ  
どお話しもありましたように、大臣  
お答えで十分御了解をいただきたと  
うのあります。当委員会におきま  
て、従来預金の支払い、あるいは従来  
員債務の支払い、また今回債券の支  
いに当りましてとつております在外公  
産に対する見方等は、何ら従来と変  
化しておりません。従いまして、たゞい  
大臣からお答えのありましたようにや  
御心配のようなことのないようにな  
っていくというのが建前でございます。  
ただ、しいて万一の場合といふこと  
で、大臣からお答えがあつたので  
りまして、今お話しのように、納税  
の負担において何でもやるというふ  
な考え方を毛頭とつておりません。  
これは従来の預送金の支払いの際にも、  
今回の閉鎖機関令の改正の際にも、  
の建前は一貫いたしまして、十分  
バーをつけてやつていくという建前  
やつておることは、御承知のことで  
大臣のお答えで十分カバーされてお  
のであります。が、御了解いただきた  
とんでもないことをなさる外務大臣  
と思ひます。

○横山委員 残念ながら、あまり丁子  
ができないのであります。それは、  
臣が先ほど言った通り、一国の外務  
大臣がやることでありますから、しか  
とんでもないことをなさる外務大臣

やることでありますから、心配なります。

そこであともう一つ質問があるのですが、あります。留保した引当財産の管理をする権限はどういうところへ移るのかということ、それから引当財産の管理については、必要な事項を法律で定めるというのであります。が、その法律はどういうことを想定いたしておられるのかという二点についてお伺いをしたいと思います。

○岩動説明員 引当財産の管理につましては、これは別途に管理人を選んでしまして、その運用方法等につましては、大蔵大臣の定めた方法従つてその資産の最も堅実なる保全はかるということを考えております。なお、引当留保された財産について後に別途法律でその処置を定めるところは、将来外交交渉等によつて従つてその資産がそのまま国内において自由に处分し得るような結果が出て参りますかわからぬが、かりにこのような資産がそのまま国内において自由に処分し得るのが適当であるかといふようなことを、その際に法律で定めるといふことを一応考えられることであらうと思ひます。

○松原委員長 春日君、ごく簡単に

○春日委員 ただいま田中委員から言ありました閉鎖機関令の一部を正する法律案は、かつて昭和二十一年、十六国会において議決されましたが付せられた附帯決議の中身がきめて重要なことでありますので、この機会に政府の見解をただしておきたいと存ずるのであります。それは、委員会は、事実上閉鎖機関を終止せ

で理の處定法による機関の旧関係者より選任し、新会社の設立を促進せしめる措置をとられるよう決議する。」といらのであります。具体的に申し上げますれば、鮮台関係においては、今回清算によつて発生いたしました四億五千万円の財源を対象といたしまして、株主間ににおいて第二会社設立の意向等もあるやに承わつておりまして、いろいろと具体的な計画も進められて、本議決にのつとりまするならば、当然これを対象として政府において特殊清算人の任命が行われて、その希望に沿つたところの清算事務、あるいは第二会社設立の事柄等が運ばれ、政府がこれに協力されるという段取りに相なると考えるのであります。しかしながら、現状からいろいろ判断いたしますると、今この際新しく特殊清算人を任命すれば、すでに既往において決定処理された事柄等についても、あるいは大きな影響を与える等のこととも考えられますので、そこで、管財局長が先般本員の質問に対し御答弁されました通り、すでに発生いたしましたところの残余財産四億五千万円を対象とした主張しまして株主の利益がいろいろと主張されまする場合、さきに任命されましたが顧問団の意見を十二分に尊重するということがありました。そこでこの際

